

# 被災農地の復旧計画は

## 関係機関と連携、地域住民に配慮して進める



木村洋子議員  
(日本共産党)

**問** 被災農地の復旧計画はどのように進められているか。復旧の見通しは。

**佐藤町長** 被災農地については県が事業主体となり、織笠、小谷島、大浦、大沢の4地区で災害関連区画整理事業等を進めている。平成26年度には、小谷島の一部で営農が可能となる見込みである。

今後とも県と連携を図りながら、全地区での早期営農再開に向け取り組んでいく。  
**問** 豊間根地区、荒川地区の農地整備の状況は。圃場整備事業と合わせて通学路の整備を行う計画はどのように進めていくのか。

**佐藤町長** 県が事業主体となり合意形成が整った豊間根地区を先行して区

画整理事業に着手しており、今年度中には幹線パイプラインの工事に着手予定である。

豊間根地区の歩道整備は、27年度に用地・調査設計、28年度に工事の実施を計画している。

**問** 農薬のヘリコプターでの散布について、地域住民の健康や自然への配慮はなされているか。住民への周知の徹底等、行政からの指導は。

**佐藤町長** 作物ごとに認可された農薬を、決められた濃度や収穫前日数を確保した上で、環境に配慮したものが使用されて

いる。住民等への事前周知は実施者である農業者、事業受託者が行うことになっている。

**問** 住民に周知されていないことに端を発したトラブルが起きている。ヘリコプター散布は地上散布に比べ高濃度であり、住居や通学路が圃場に隣接している豊間根地区においては、特に子供への影響が懸念されるが。

**尾形農林課長** これまで以上に安全が確保されるよう、関係機関との連絡を密にし、啓発に努めていく。



農薬散布のヘリコプター

### JR山田線の復旧は

### 利用者の目線に立ち取り組む

**問** JRでの復旧が大前提である。三陸鉄道に移管すれば、将来県や住民負担が増し、路線廃止に追い込まれかねない。被災地の高校生の通学の大事な足でもあり、一日も早い再開を望む。

住民の命と生活を守る大事な路線を死守するという立場で進めるべきでは。

**佐藤町長** 過日JRから運営を三陸鉄道で担ってほしい旨の提案があった。選択肢の一つとして検討する。課題が多く、



休止中のJR岩手船越駅

早急な判断は困難である。利用者の目線に立ち取り組んでいく。

#### その他の質問

- ◆ ZAO問題(JCSH)
- ◆ 住環境(JCSH)
- ◆ 復興教育の推進に  
ついで